

# 平成25年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成25年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度標茶町特別会計
  - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
  - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
  - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
  - 平成25年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
  - 平成25年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
  - 平成25年度財産に関する調書

### 2. 審査の期間

平成26年7月29日から平成26年8月1日まで

### 3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は14,218,833,220円で、前年度(14,623,277,775円)に比し404,444,555円の減、歳出総計は14,041,729,950円で、前年度(14,439,471,443円)に比べ397,741,493円の減となった。

平成25年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	10,861,101,000	11,255,961,773	10,862,991,376	10,755,088,051	107,903,325	
特別会計	国保事業	1,258,464,000	1,275,165,510	1,196,089,538	1,154,459,519	41,630,019
	下水道事業	706,772,000	706,746,469	697,491,662	697,491,662	0
	介護保険(事業)	891,031,000	883,789,813	876,100,613	850,660,912	25,439,701
	介護保険(サービス)	501,068,000	491,977,485	491,105,145	490,095,198	1,009,947
	後期高齢者医療	100,390,000	96,408,977	95,054,886	93,934,608	1,120,278
	小計	3,457,725,000	3,454,088,254	3,355,841,844	3,286,641,899	69,199,945
総計	14,318,826,000	14,710,050,027	14,218,833,220	14,041,729,950	177,103,270	
平成24年度決算額	14,746,904,000	15,126,804,206	14,623,277,775	14,439,471,443	183,806,332	
前年比	428,078,000	416,754,179	404,444,555	397,741,493	6,703,062	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入、歳出とも2.8%減となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成25年度	平成24年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	10,862,991,376	10,942,235,235	79,243,859	0.7
	特別会計	3,355,841,844	3,681,042,540	325,200,696	8.8
	総計	14,218,833,220	14,623,277,775	404,444,555	2.8
歳出額	一般会計	10,755,088,051	10,846,635,252	91,547,201	0.8
	特別会計	3,286,641,899	3,592,836,191	306,194,292	8.5
	総計	14,041,729,950	14,439,471,443	397,741,493	2.8
差引残高		177,103,270	183,806,332	6,703,062	3.6

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は177,103,270円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は40,009,000円で実質収支の額は137,094,270円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については20,901,938円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
25	一般会計	107,903,325	40,009,000	67,894,325	32,758,342	
	特 別 会 計	国保事業	41,630,019	0	41,630,019	3,167,815
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	25,439,701	0	25,439,701	115,543
		介護保険(サービス)	1,009,947	0	1,009,947	8,597,846
		後期高齢者医療	1,120,278	0	1,120,278	24,800
	小 計	69,199,945	0	69,199,945	11,856,404	
合 計	177,103,270	40,009,000	137,094,270	20,901,938		
24	一般会計	95,599,983	60,464,000	35,135,983	13,534,346	
	特 別 会 計	国保事業	44,797,834	0	44,797,834	33,321,763
		下水道事業	7,150,000	7,150,000	0	1,969,050
		介護保険(事業)	25,555,244	0	25,555,244	7,230,875
		介護保険(サービス)	9,607,793	0	9,607,793	2,698,184
		後期高齢者医療	1,095,478	0	1,095,478	343,550
	小 計	88,206,349	7,150,000	81,056,349	41,625,322	
合 計	183,806,332	67,614,000	116,192,332	28,090,976		

### (3) 予算の執行状況

歳入決算総額14,218,833,220円は、予算総額14,318,826,000円に対し99,992,780円の収入不足で、収入率は99.3%となっている。また、調定額14,710,050,027円に対する収入未済額491,216,807円は、前年度(503,526,431円)に比べ12,309,624円の減少となっている。なお、不納欠損額14,974,972円(一般会計8,061,718円、特別会計6,913,254円)は、前年度(26,959,123円)に比べ11,984,151円の減少となった。歳出決算総額14,041,729,950円は、予算総額に対し98.1%(前年度97.9%)の執行率である。翌年度繰越額は40,009,000円(一般会計40,009,000円、特別会計0円)、不用額は237,087,050円(一般会計66,003,949円、特別会計171,083,101円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

### (4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,099,948,000円、償還額1,411,593,481円で、当年度末残高は合計13,669,661,121円となり、前年度に比べ311,645,481円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中		平成25年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,550,093,905	913,048,000	1,020,655,936	10,442,485,969
特別会計				
下水道事業	3,431,212,697	186,900,000	390,937,545	3,227,175,152
小 計	3,431,212,697	186,900,000	390,937,545	3,227,175,152
合 計	13,981,306,602	1,099,948,000	1,411,593,481	13,669,661,121
前年度(概数)	14,174,096,297	1,471,141,000	1,663,930,695	13,981,306,602
対前年度増減(概数)	192,789,695	371,193,000	252,337,214	311,645,481

## 2 一般会計

### (1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は29.5%(前年度26.7%)で、依存財源の割合は70.5%(前年度73.3%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成25年度			平成24年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自主財源	町税	965,692,487	8.9	102.8	939,312,411	8.6	98.9
	分担金及び負担金	124,219,455	1.1	121.3	102,415,509	0.9	74.0
	使用料及び手数料	631,165,028	5.8	98.4	641,643,476	5.9	97.6
	財産収入	28,878,487	0.2	102.9	28,072,050	0.2	56.5
	寄附金	540,210	0.0	1.8	30,652,350	0.3	5,894.7
	繰入金	625,133,824	5.8	107.4	581,837,203	5.3	88.2
	繰越金	95,599,983	0.9	173.2	55,211,279	0.5	42.2
	諸収入	733,789,628	6.8	134.3	546,295,205	5.0	62.2
	小 計	3,205,019,102	29.5	109.6	2,925,439,483	26.7	84.4
依存財源	地方譲与税	221,955,000	2.1	95.0	233,755,323	2.2	93.3
	利子割交付金	2,456,000	0.0	102.2	2,402,000	0.0	83.1
	配当割交付金	2,151,000	0.0	209.0	1,029,000	0.0	105.4
	株式等譲渡所得割交付金	2,943,000	0.0	1,036.3	284,000	0.0	110.5
	地方消費税交付金	79,778,000	0.8	99.1	80,464,000	0.7	97.5
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	56,646,000	0.5	113.7	49,833,000	0.5	119.2
	地方特例交付金	1,833,000	0.0	89.0	2,060,000	0.0	7.7
	地方交付税	5,118,378,000	47.1	98.8	5,182,156,000	47.4	105.7
	交通安全対策特別交付金	2,043,000	0.0	107.2	1,906,000	0.0	95.5
	国庫支出金	650,376,084	6.0	76.9	846,176,891	7.7	109.2
	道支出金	606,365,190	5.6	100.9	601,088,538	5.5	99.8
	町債	913,048,000	8.4	89.9	1,015,641,000	9.3	119.6
小 計	7,657,972,274	70.5	95.5	8,016,795,752	73.3	106.3	
合 計	10,862,991,376	100.0	99.3	10,942,235,235	100.0	99.4	

## 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は28.0% (前年度27.9%)、経常経費39.6% (前年度37.0%)、その他経費15.4% (前年度15.1%)、投資的経費17.0% (前年度20.0%)となっている。

(単位:千円 %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,432,802	13.3	1,399,638	12.9	33,164
	扶助費	415,966	3.9	398,652	3.7	17,314
	公債費	1,167,206	10.9	1,225,013	11.3	57,807
	計	3,015,974	28.0	3,023,303	27.9	7,329
経常 経費	物件費	1,556,096	14.5	1,543,969	14.2	12,127
	維持補修費	169,663	1.6	148,203	1.4	21,460
	補助費等	2,532,377	23.5	2,324,286	21.4	208,091
	計	4,258,136	39.6	4,016,458	37.0	241,678
その他経費	1,653,830	15.4	1,642,800	15.1	11,030	
投資的経費	1,827,148	17.0	2,164,074	20.0	336,926	
合 計	10,755,088	100.0	10,846,635	100.0	91,547	

## 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成25年度(見込)	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数	0.187	0.189	0.195	0.201
経常収支比率(%)	78.3	77.7	83.7	81.4
経常一般財源比率(%)	95.3	95.2	94.7	95.2
公債費比率(%)	11.2	12.1	12.8	13.9
実質公債費比率(%)	11.2	12.1	13.3	14.1

\* **財政力指数**: (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)  
この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。  
平成25年度は0.187となり、前年度より0.002ポイント下降している。

\* **経常収支比率**: (経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100)  
財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。  
平成25年度は78.3%であり、前年度より0.6ポイント上昇している。

\* **経常一般財源比率**: (経常一般財源 / 標準財政規模 × 100)  
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成25年度は95.3%であり、前年度より0.1ポイント上昇している。

\* **公債費比率**: (公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(A)) / (標準財政規模 - (A)) × 100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成25年度は11.2%となり、前年度より0.9ポイント下降し警戒ラインも下回っている。

\* **実質公債費比率**: (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成25年度は11.2%で、前年度より0.9ポイント下降している。

## (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

### 歳入の状況

平成25年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	961,309,000	1,046,265,663	965,692,487	8,058,698	72,514,478	100.5	92.3
地方譲与税	221,955,000	221,955,000	221,955,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	2,456,000	2,456,000	2,456,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	2,151,000	2,151,000	2,151,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,943,000	2,943,000	2,943,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	79,778,000	79,778,000	79,778,000		0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0		0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	56,646,000	56,646,000	56,646,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,833,000	1,833,000	1,833,000		0	100.0	100.0
地方交付税	5,118,378,000	5,118,378,000	5,118,378,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,043,000	2,043,000	2,043,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	145,369,000	355,788,459	124,219,455		231,569,004	85.5	34.9
使用料及び手数料	628,142,000	675,842,174	631,165,028	3,020	44,674,126	100.5	93.4
国庫支出金	651,010,000	650,376,084	650,376,084		0	99.9	100.0
道支出金	606,559,000	606,365,190	606,365,190		0	100.0	100.0
財産収入	29,428,000	29,331,919	28,878,487		453,432	98.1	98.5
寄附金	540,000	540,210	540,210		0	100.0	100.0
繰入金	625,147,000	625,133,824	625,133,824		0	100.0	100.0
繰越金	95,599,000	95,599,983	95,599,983		0	100.0	100.0
諸収入	716,767,000	769,487,267	733,789,628		35,697,639	102.4	95.4
町債	913,048,000	913,048,000	913,048,000		0	100.0	100.0
合 計	10,861,101,000	11,255,961,773	10,862,991,376	8,061,718	384,908,679	100.0	96.5

## 歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	965,692,487	8.9	939,312,411	8.6	26,380,076	2.8
地方譲与税	221,955,000	2.1	233,755,323	2.1	11,800,323	5.0
利子割交付金	2,456,000	0.0	2,402,000	0.0	54,000	2.2
配当割交付金	2,151,000	0.0	1,029,000	0.0	1,122,000	109.0
株式等譲渡所得割交付金	2,943,000	0.0	284,000	0.0	2,659,000	936.3
地方消費税交付金	79,778,000	0.8	80,464,000	0.7	686,000	0.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	56,646,000	0.5	49,833,000	0.5	6,813,000	13.7
地方特例交付金	1,833,000	0.0	2,060,000	0.0	227,000	11.0
地方交付税	5,118,378,000	47.1	5,182,156,000	47.4	63,778,000	1.2
交通安全対策特別交付金	2,043,000	0.0	1,906,000	0.0	137,000	7.2
分担金及び負担金	124,219,455	1.1	102,415,509	0.9	21,803,946	21.3
使用料及び手数料	631,165,028	5.8	641,643,476	5.9	10,478,448	1.6
国庫支出金	650,376,084	6.0	846,176,891	7.7	195,800,807	23.1
道支出金	606,365,190	5.6	601,088,538	5.5	5,276,652	0.9
財産収入	28,878,487	0.2	28,072,050	0.3	806,437	2.9
寄附金	540,210	0.0	30,652,350	0.3	30,112,140	98.2
繰入金	625,133,824	5.8	581,837,203	5.3	43,296,621	7.4
繰越金	95,599,983	0.9	55,211,279	0.5	40,388,704	73.2
諸収入	733,789,628	6.8	546,295,205	5.0	187,494,423	34.3
町債	913,048,000	8.4	1,015,641,000	9.3	102,593,000	10.1
合 計	10,862,991,376	100.0	10,942,235,235	100.0	79,243,859	0.7

## 不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	37	1,358,316	92	3,921,139	55	2,562,823
	固定資産税	65	6,095,602	119	5,969,875	54	125,727
	軽自動車税	6	37,800	12	77,100	6	39,300
	特別土地保有税	42	566,980			42	566,980
	計	150	8,058,698	223	9,968,114	73	1,909,416
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金			2	481,900	2	481,900
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料	1	3,020			1	3,020
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
ごみ処理手数料			1	5,034	1	5,034	
計	1	3,020	3	486,934	2	483,914	
合 計	151	8,061,718	226	10,455,048	75	2,393,330	

予算現額10,861,101,000円に対して収入済額は10,862,991,376円で、予算に対する収入率は100.0%、また、調定額11,255,961,773円に対する収入率は96.5%となっている。不納欠損額の合計は8,061,718円で、内訳は町税が8,058,698円、税外諸収入金3,020円となっている。収入未済額は384,908,679

円で、対調定比3.4%である。これを前年度と比較すると、収入済額は79,243,859円減少、不納欠損額は2,393,330円減少、収入未済額は9,343,882円の増加となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

#### 1款 町税

町税は、予算現額961,309,000円に対し、調定額は1,046,265,663円、収入済額は965,692,487円となっている。予算額に対する収入割合は100.5%、調定額に対する収入割合は92.3%となっている。

収入済額は前年度(939,312,411円)と比べ26,380,076円の増となった。これは主に町民税の増加によるものである。

不納欠損額は8,058,698円で、前年度(9,968,114円)に比べ1,909,416円減少し、収入未済額は72,514,478円で、前年度(75,535,103円)に比べ3,020,625円減少している。

#### 2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額221,955,000円に対し、調定額、収入済額とも221,955,000円で、収入済額は前年度(233,755,323円)に比べ11,800,323円減少している。

#### 3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,456,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,456,000円で、収入済額は前年度(2,402,000円)に比べ54,000円増加している。

#### 4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,151,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,151,000円で、収入済額は前年度(1,029,000円)に比べ1,122,000円増加している。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,943,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,943,000円で、収入済額は前年度(284,000円)に比べ2,659,000円増加している。

#### 6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額79,778,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の79,778,000円で、収入済額は前年度(80,464,000円)に比べ686,000円減少している。

#### 7款 ゴルフ場利用税交付金

本年度の交付額は、前年度と同じく予算現額0円に対し、調定額、収入済額とも0円である。

#### 8款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額56,646,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の56,646,000円で、収入済額は前年度(49,833,000円)に比べ6,813,000円増加している。

#### 9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額1,833,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,833,000円で、収入済額は前年度(2,060,000円)に比べ227,000円減少している。

#### 10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額5,118,378,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,118,378,000円で収入済額は前年度(5,182,156,000円)に比べ63,778,000円減少している。総収入に占める地方交付税の割合は47.1%(前年度47.4%)であった。



地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
18	4,124,724	351,275	4,475,999	129,895	2.82
19	4,126,470	343,359	4,469,829	6,170	0.14
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12
23	4,506,305	398,427	4,904,732	46,368	0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
25	4,724,215	394,163	5,118,378	63,778	1.23

**11款 交通安全対策特別交付金**

本年度の交付額は、予算現額2,043,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,043,000円で、収入済額は前年度(1,906,000円)に比べ137,000円増加している。

**12款 分担金及び負担金**

本年度は、予算現額145,369,000円に対し、355,788,459円が調定され、収入済額は124,219,455円で、調定額に対する収入率は34.9%である。収入済額は前年度(102,415,509円)に比べ21,803,946円の増加となり、収入未済額は231,569,004円で、前年度(220,045,722円)に比べ11,523,282円増加している。収入未済額の内容は、農業費分担金217,109,050円、児童福祉費負担金13,897,330円、老人福祉費負担金562,624円である。

**13款 使用料及び手数料**

本年度は、予算現額628,142,000円に対し、675,842,174円が調定され、収入済額は631,165,028円で、調定額に対する収入率は93.4%である。収入済額は前年度(641,643,476円)に比べ10,478,448円の減少となり、収入未済額は44,674,126円で、前年度(43,360,904円)に比べ1,313,222円増加している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料17,094,570円、住宅使用料26,926,156円などである。不納欠損額は3,020円で、内容は、農業用水道使用料である。

**14款 国庫支出金**

本年度は、予算現額651,010,000円に対し、調定額、収入済額とも650,376,084円で、収入済額は前年度(846,176,891円)に比べ195,800,807円減少している。減少の主なものは、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金などである。

**15款 道支出金**

本年度は、予算現額606,559,000円に対し、調定額、収入済額とも606,365,190円で、収入済額は前年度(601,088,538円)に比べ5,276,652円増加している。

### 16款 財産収入

本年度は、予算現額29,428,000円に対し、調定額29,331,919円、収入済額28,878,487円で、収入済額は前年度(28,072,050円)に比べ806,437円増加している。収入未済額は453,432円で、土地貸付収入170,500円、建物貸付収入107,166円、土地売払収入175,766円である。

### 17款 寄附金

本年度は、予算現額540,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の540,210円で、収入済額は前年度(30,652,350円)に比べ30,112,140円減少している。

### 18款 繰入金

本年度は、予算現額625,147,000円に対し、調定額、収入済額とも625,133,824円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(581,837,203円)に比べ43,296,621円増加している。

### 19款 繰越金

本年度は、予算現額95,599,000円に対し、調定額、収入済額とも95,599,983円で、収入済額は前年度(55,211,279円)に比べ40,388,704円増加している。

### 20款 諸収入

本年度は、予算現額716,767,000円に対し、調定額769,487,267円、収入済額733,789,628円で、調定額に対する収入率は95.4%である。収入済額は前年度(546,295,205円)に比べ187,494,423円増加している。増加の主な内容は雑入で、備荒資金組合支消金である。収入未済額は35,697,639円で、前年度(36,268,452円)に比べ570,813円減少している。収入未済額の内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入35,332,338円、雑入365,301円である。

### 21款 町債

本年度は、予算現額913,048,000円に対し、調定額、収入済額とも913,048,000円で、収入済額は前年度(1,015,641,000円)に比べ102,593,000円減少している。

#### 町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
総務債	17,800	17,700	100
民生債	22,700	150,600	127,900
農林水産業債	181,100	246,900	65,800
土木債	134,100	162,600	28,500
教育債	10,400	53,500	43,100
消防債	162,800	18,000	144,800
臨時財政対策債	350,548	333,741	16,807
災害復旧債	3,800	3,900	100
衛生債	29,800	28,700	1,100
合 計	913,048	1,015,641	102,593

## 歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	69,630,000	69,196,212	0	433,788	99.4
総務費	1,947,255,140	1,942,788,854	0	4,466,286	99.8
民生費	1,095,727,000	1,073,677,828	0	22,049,172	98.0
衛生費	940,405,000	938,633,103	0	1,771,897	99.8
労働費	9,613,000	9,539,772	0	73,228	99.2
農林水産業費	1,602,656,000	1,559,618,156	40,009,000	3,028,844	97.3
商工費	227,515,000	227,015,807	0	499,193	99.8
土木費	979,366,000	975,560,773	0	3,805,227	99.6
消防費	462,224,000	461,980,520	0	243,480	99.9
教育費	661,606,000	653,165,496	0	8,440,504	98.7
災害復旧費	55,953,000	55,355,164	0	597,836	98.9
公債費	1,167,377,000	1,167,206,337	0	170,663	100.0
諸支出金	338,968,000	337,205,263	0	1,762,737	99.5
職員費	1,284,230,000	1,284,144,766	0	85,234	100.0
予備費	18,575,860	0	0	18,575,860	0.0
合 計	10,861,101,000	10,755,088,051	40,009,000	66,003,949	99.0

### 歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	69,196,212	0.6	70,838,013	0.7	1,641,801	2.3
総務費	1,942,788,854	18.1	1,800,768,806	16.6	142,020,048	7.9
民生費	1,073,677,828	10.0	1,406,020,136	13.0	332,342,308	23.6
衛生費	938,633,103	8.7	845,500,783	7.8	93,132,320	11.0
労働費	9,539,772	0.1	8,783,570	0.1	756,202	8.6
農林水産業費	1,559,618,156	14.5	1,672,366,504	15.4	112,748,348	6.7
商工費	227,015,807	2.1	229,054,213	2.1	2,038,406	0.9
土木費	975,560,773	9.1	1,013,188,305	9.3	37,627,532	3.7
消防費	461,980,520	4.3	299,513,435	2.8	162,467,085	54.2
教育費	653,165,496	6.1	705,065,662	6.5	51,900,166	7.4
災害復旧費	55,355,164	0.5	4,182,402	0.0	51,172,762	1,223.5
公債費	1,167,206,337	10.9	1,225,012,722	11.3	57,806,385	4.7
諸支出金	337,205,263	3.1	316,928,144	2.9	20,277,119	6.4
職員費	1,284,144,766	11.9	1,249,412,557	11.5	34,732,209	2.8
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	10,755,088,051	100.0	10,846,635,252	100.0	91,547,201	0.8

歳出の予算総額は10,861,101,000円で、支出済総額は10,755,088,051円となり、前年度(10,846,635,252円)に比べ91,547,201円の減であり、執行率は99.0%となっている。翌年度繰越額は40,009,000円で、これは繰越明許費である。不用額は66,003,949円で前年度(49,828,748円)に比べ16,175,201円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとお

りである。

### 1款 議会費

この款については、予算現額69,630,000円に対し、支出済額は69,196,212円で執行率は99.4%となり決算額は前年度(70,838,013円)に比べ1,641,801円の減となった。不用額は433,788円である。

### 2款 総務費

この款については、予算現額1,947,255,140円に対し、支出済額は1,942,788,854円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(1,800,768,806円)に比べ142,020,048円の増となった。不用額は4,466,286円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、地上デジタル放送難視聴地域無線共聴施設整備が実施された。

### 3款 民生費

この款については、予算現額1,095,727,000円に対し、支出済額は1,073,677,828円で執行率は98.0%となり、前年度決算額(1,406,020,136円)に比べ332,342,308円の減となった。不用額は22,049,172円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

### 4款 衛生費

この款については、予算現額940,405,000円に対し、支出済額は938,633,103円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(845,500,783円)に比べ93,132,320円の増となった。不用額は1,771,897円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金545,572千円、塵芥処理事業122,507千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し106,748千円、墓地・火葬場運営事業として7,617千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道会計への助成などである。

### 5款 労働費

この款については、予算現額9,613,000円に対し、支出済額は9,539,772円で執行率は99.2%となり、前年度決算額(8,783,570円)に比べ756,202円の増となった。不用額は73,228円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

### 6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,602,656,000円に対し、支出済額は1,559,618,156円で執行率は97.3%となり、前年度決算額(1,672,366,504円)に比べ112,748,348円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費40,009,000円、不用額は3,028,844円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、国営・道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、耐震改修事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

### 7款 商工費

この款については、予算現額227,515,000円に対し、支出済額は227,015,807円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(229,054,213円)に比べ2,038,406円の減となった。不用額は499,193円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補

助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

#### 8款 土木費

この款については、予算現額979,366,000円に対し、支出済額は975,560,773円で執行率は99.6%となり、前年度決算額(1,013,188,305円)に比べ37,627,532円の減となった。不用額は3,805,227円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別ふ化場線・虹別61線の改舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、517路線)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として麻生団地(1棟4戸)の建設などである。

#### 9款 消防費

この款については、予算現額462,224,000円に対し、支出済額は461,980,520円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(299,513,435円)に比べ162,467,085円の増となった。不用額は243,480円である。主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

#### 10款 教育費

この款については、予算現額661,606,000円に対し、支出済額は653,165,496円で執行率は98.7%となり、前年度決算額(705,065,662円)に比べ51,900,166円の減となった。不用額は8,440,504円である。本年度の主な執行内容は、標茶小学校外構整備、磯分内小学校改築実施設計、スクールバス購入、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

#### 11款 災害復旧費

この款については、予算現額55,953,000円に対し、支出済額は55,355,164円で執行率は98.9%となり、前年度決算額(4,182,402円)に比べ51,172,762円の増となった。主な執行内容は、単独災害復旧工事である。

#### 12款 公債費

この款については、予算現額1,167,377,000円、支出済額1,167,206,337円で執行率は100%、前年度決算額(1,225,012,722円)に比べ57,806,385円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,020,655,936円、利子は146,550,401円である。

#### 13款 諸支出金

この款については、予算現額338,968,000円に対し、支出済額は337,205,263円、執行率は99.5%で、前年度決算額(316,928,144円)に比べ20,277,119円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,762,737円である。

#### 14款 職員費

この款については、予算現額1,284,230,000円に対し、支出済額は1,284,144,766円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,249,412,557円)に比べ34,732,209円の増となった。不用額は85,234円である。

#### 15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で1,424,140円が充用され、予算残額18,575,860円が不用額となった。

## むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入14,218,833,220円、歳出14,041,729,950円で歳入歳出差引額は177,103,270円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は40,009,000円、実質収支の額は137,094,270円の黒字、単年度収支については20,901,938円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入10,862,991,376円、歳出10,755,088,051円で、前年度に比し歳入は99.3%、歳出は99.2%となり、歳入歳出差引額は、107,903,325円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は40,009,000円で実質収支の額は67,894,325円の黒字、単年度収支については32,758,342円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比102.8%の965,692,487円となり、地方交付税は前年対比98.8%の5,118,378,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が29.5%（前年度26.7%）、依存財源が70.5%（前年度73.3%）となった。

一方、歳出の執行率は99.0%で、その構成割合をみると、義務的経費は前年なみの28.0%（前年度27.9%）、經常経費は39.6%（前年度37.0%）で前年度より増加しているが、投資的経費は17.0%（前年度20.0%）で前年度より減少している。

次に主要な財務比率でみると、經常収支比率は78.3%（前年度77.7%）で0.6ポイント上昇しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.187となった。公債費比率は11.2%（前年度12.1%）で0.9ポイント改善し、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も11.2%（前年度12.1%）で0.9ポイント改善され、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、地方交付税は減少したものの歳出の削減等により、財政調整基金、減債基金などの13の基金全体で177,825,788円増加し、本年度末残高は3,338,277,979円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気低迷による公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に答えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ているが、収納対策において、各課連携し、税外諸収入金収納対策委員会等の中でそれぞれ努力されており、25年度収入未済額（現年度、滞納繰越含む）は、町民税においては、個人、法人で24,296,283円（前年度27,407,734円）で3,111,451円減少した。特に、現年度の個人町民税の徴収率は98.9%（前年度98.3%）で0.6ポイント上昇している。また、固定資産税は47,764,328円となっている。

税外収入未済額は312,394,201円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後も必要であります。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっております。町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指して、一層の努力を期待するものです。

### 3 特別会計

平成25年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成25年度	平成24年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,196,089,538	1,274,363,144	78,273,606
	下水道事業	697,491,662	957,614,474	260,122,812
	介護保険(事業)	876,100,613	843,066,925	33,033,688
	介護保険(サービス)	491,105,145	513,517,066	22,411,921
	後期高齢者医療	95,054,886	92,480,931	2,573,955
	計	3,355,841,844	3,681,042,540	325,200,696
歳出	国民健康保険事業	1,154,459,519	1,229,565,310	75,105,791
	下水道事業	697,491,662	950,464,474	252,972,812
	介護保険(事業)	850,660,912	817,511,681	33,149,231
	介護保険(サービス)	490,095,198	503,909,273	13,814,075
	後期高齢者医療	93,934,608	91,385,453	2,549,155
	計	3,286,641,899	3,592,836,191	306,194,292
差引残高		69,199,945	88,206,349	19,006,404

平成25年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,196,089,538	127,965,587	10.7
下水道事業	697,491,662	337,205,263	48.3
介護保険(事業)	876,100,613	150,995,000	17.2
介護保険(サービス)	491,105,145	40,158,000	8.2
後期高齢者医療	95,054,886	30,531,120	32.1
計	3,355,841,844	686,854,970	20.5

#### (1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

##### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,258,464,000円に対し、調定額1,275,165,510円、収入済額が1,196,089,538円で、不納欠損額6,442,014円を差引くと収入未済額は72,633,958円となった。予算現額に対する収入割合は95.0%、調定額に対する収入割合は93.8%となり、収入済額は前年度に比べ78,273,606円の減となった。これは主に、前期高齢者交付金、共同事業交付金の減によるものである。収入未済額72,633,958円の内訳は、国民健康保険税72,374,958円(現年度課税分14,651,198円、滞納繰越分57,723,760円)、諸収入259,000円である。不納欠損額6,442,014円は、前年度(15,893,305円)に比べ9,451,291円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
収入未済額	現年度分	14,651,198	19,108,707	17,210,133	18,633,695
	滞納繰越分	57,723,760	62,506,687	75,585,542	80,353,050
	計	72,374,958	81,615,394	92,795,675	98,986,745
不納欠損額	6,442,014	15,893,305	8,238,781	14,011,642	
前年度収納未済額に対する割合	7.9	17.1	8.3	12.9	

歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,258,464,000円に対し、支出済額は1,154,459,519円で91.7%の執行率である。不用額104,004,481円は、主に保険給付費73,588,387円、予備費13,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,229,565,310円)に比べ75,105,791円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費695,338,613円、後期高齢者支援金等165,052,548円、共同事業拠出金154,952,600円、介護納付金80,146,409円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年増減額
療養諸費	622,220,910	706,447,200	84,226,290
高額療養費	65,754,133	88,678,161	22,924,028
移送費	0	0	0
出産育児諸費	7,143,570	9,664,830	2,521,260
葬祭諸費	220,000	130,000	90,000
計	695,338,613	804,920,191	109,581,578

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,708世帯(前年度1,738世帯)、被保険者数は3,049人(前年度3,222人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,196,089,538円、歳出1,154,459,519円で、前年度に比べ歳入は6.1%、歳出は6.1%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は41,630,019円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、平成25年度の収納率は80.79%(現年度分95.5%、滞納繰越分20.8%)で、収入未済額は72,374,958円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ552,420円増の127,965,587円となっている。歳出では、保険給付費695,338,613円で前年度より109,581,578円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気の低迷が長びく中で厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額706,772,000円に対し、調定額は706,746,469円、収入済額が697,491,662円で、不納欠損額471,240円を差引くと収入未済額は8,783,567円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金2,043,480円、使用料及び手数料6,740,087円となっている。これは前年度の収入未済額(9,879,650円)に比べ1,096,083円の減となった。



### 分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	18,747,000	16,683,520	20,000	2,043,480	89.0
平成24年度	23,290,240	20,432,420	280,000	2,577,820	87.7
前年度比較	4,543,240	3,748,900	260,000	534,340	1.3

### 使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	85,470,200	78,278,873	451,240	6,740,087	91.6
平成24年度	85,672,210	78,262,510	107,870	7,301,830	91.4
前年度比較	202,010	16,363	343,370	561,743	0.2

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額706,772,000円に対し、支出済額697,491,662円で98.7%の執行率であり、不用額は9,280,338円となった。執行内容は、処理場管理費を含む総務費94,699,700円、公共下水道事業費144,319,769円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金454,755,193円である。

### むすび

本町における農業集落排水事業を含めた汚水普及率は73.0%(前年度71.1%)になっている。本年度の歳入歳出決算の状況を見ると、歳入697,491,662円、歳出697,491,662円で、前年度に比べ歳入は27.2%、歳出は26.6%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額は増加しており、又、収入未済額も多額となっている。会計全体では今年度471,240円の不納欠損処理を行っているが、今後も収納対策に努力されるとともに、法に従い処理を進めることも必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされことを望む。

## (4)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額891,031,000円に対し、調定額883,789,813円、収入済額876,100,613円で収入未済額は7,689,200円となった。予算現額に対する収入割合は98.3%、調定額に対する収入割合は99.1%となり、収入済額は前年度に比べ33,033,688円の増となった。これは主に国庫支出金、支払基金交付金の増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,623,800円滞納繰越分6,065,400円である。

### 介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	1,423,100	200,700
	滞納繰越分	5,216,438	848,962
	計	6,639,538	1,049,662

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額891,031,000円に対し、支出済額は850,660,912円で95.5%の執行率であり、不用額は40,370,088円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費682,160,726円、介護予防サービス給付費28,888,947円、特定入所者介護サービス給付費37,080,570円などである。

### (5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額501,068,000円に対し、調定額491,977,485円、収入済額491,105,145円で収入未済額は872,340円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入308,191,672円、居宅介護サービス費収入54,969,740円、施設介護サービス利用料収入55,134,250円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料229,660円、短期入所生活介護利用料72,240円、施設介護サービス利用料570,440円である。

#### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額501,068,000円に対し、支出済額は490,095,198円で執行率97.8%となり、不用額は10,972,802円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費387,479,775円、居宅サービス事業費86,704,826円、居宅介護支援事業費15,423,455円である。

### むすび

保険事業勘定については、介護保険の年度末被保険者数は5,161人(1号被保険者2,407人、2号被保険者2,754人)となっている。

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入876,100,613円、歳出850,660,912円で、前年度に比べ歳入は3.9%、歳出は4.1%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は25,439,701円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が149,933,338円で、収入未済額は7,689,200円である。収入未済額は毎年累増しており、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度より4,651,000円増の150,995,000円となっている。歳出では、保険給付費が769,212,666円で前年度より23,415,811円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。要介護認定事務については、本年度は審査会が25回開催され552件が審査に付されている。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入491,105,145円、歳出490,095,198円で、前年度に比べ歳入は4.4%、歳出は2.7%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は1,009,947の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が441,190,862円で、前年度より4,116,305円増加し、繰入金が40,158,000円で前年度より25,524,000円減少している。歳出ではサービス事業費が490,095,198円で前年度より13,814,075円の減少となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

### (6)後期高齢者医療特別会計

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額100,390,000円に対し、調定額96,408,977円、収入済額95,054,886円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,354,091円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は30,531,120円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	777,600	998,300	220,700
	滞納繰越分	576,491	420,679	155,812
	計	1,354,091	1,418,979	64,888

歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額100,390,000円に対し、支出済額93,934,608円で93.6%の執行率となり、不用額は6,455,392円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金93,617,321円である。

むすび

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、本町の平成25年度末現在の被保険者は1,339人となり、年々増加している状況である。

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入95,054,886円、歳出93,934,608円で、前年度に比べ歳入は2.8%、歳出は2.8%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は1,120,278円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より64,888円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金30,531,120円も前年度より減少している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が93,617,321円で、支出済額の99.7%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	58,911,164	51,090	58,962,254
	普通財産		37,937,592	1,310	37,936,282
	計		96,848,756	49,780	96,898,536
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	133,788	1,274	132,514
	普通財産		15,884	831	16,715
	計		149,672	443	149,229
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	34,733,500	9,450,000	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 バス、ワゴン車、トラクター各1台、スクールバス2台

減少した物 乗用車、バン、図書館車、福祉車両、道路パトロール車各1台